

# 経営ビジョン 2030

【 2026年度 ~ 2030年度 】

つないで、ひろがる。



公益財団法人

**みやぎ**産業振興機構

Miyagi Organization For Industry Promotion



## I ビジョン策定の趣旨

当機構は、2025年度までに目指すあるべき姿の実現のため、2022年3月に4か年の『経営ビジョン2022』を策定。SDGs やニューノーマル時代に対応し、働き方の多様化と生産性向上を実現するため、組織の抜本的なデジタル化や戦略的広報を推進してきた。

一方、県内中小企業者を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響から持ち直しの兆しを見せているものの、円安による輸入コスト増や原材料・エネルギー価格の高騰、物流費や人件費の上昇など複合的な要因による物価高騰等により、厳しい状況を強いられている。

宮城県は、引き続き「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる富県宮城を支える県内産業の持続的な成長の実現に向けて各種施策を推し進めており、当機構としても中核的支援機関として、宮城県が取り組む施策に呼応し県内産業の振興に寄与していく。

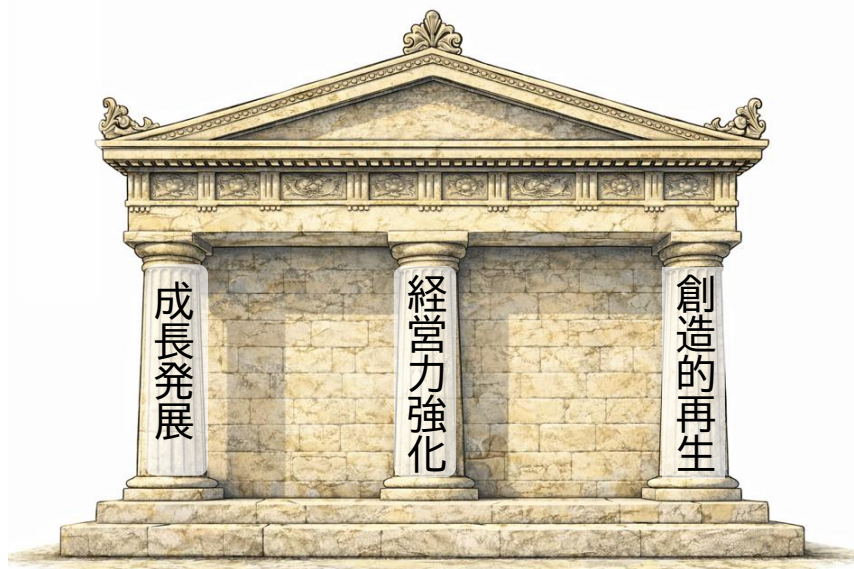
今後も経済情勢や社会の先行きに不透明感が残ることを踏まえ、機構は2030年度までに目指すあるべき姿の実現のため、『経営ビジョン2022』を継承した『経営ビジョン2030』をここに策定。戦略の実行・定着までを一体で捉えるための必要な期間とするとともに、宮城県の「新・宮城の将来ビジョン」及び SDGs の計画終期と整合を図る観点から、従来4年から5年の期間とし、経営ビジョン2022を振り返り課題を抽出しつつ、変化に対応できる体制を整え、基本理念に基づく県内中小企業者の『成長発展』・『経営力強化』・『創造的再生』のための三本柱支援を引き続き展開する。

## II ビジョンの体系



### Ⅲ 基本方針

機構は、県の産業振興を推進するため、本計画の基本方針を以下のとおり定める。



#### (1) 県内中小企業者の『成長発展』支援

県内産業の底上げや新産業の創出・連携を図るため、次世代の宮城県を牽引するステージアップ中核企業や創業・経営革新に取り組む県内中小企業者に対して伴走型支援を展開する。

#### (2) 県内中小企業者の『経営力強化』支援

県内中小企業の経営基盤を強化するため、各企業が抱える課題やニーズを的確に把握し、販路開拓・取引拡大、生産性向上、人材育成、デジタル化、事業承継など、幅広い分野において期待に応える支援を総合的に展開する。

#### (3) 県内中小企業者の『創造的再生』支援

確実な復興と再生、持続的な事業発展のため、度重なる自然災害やその他不測の事態で打撃を受けた県内中小企業者が必要とする支援メニューを提供し、きめ細かな支援を展開する。

## IV 基本姿勢

機構は、本ビジョンにおける基本姿勢として「現場個客中心主義」を掲げる。円安・物価高の継続や金利の上昇、構造的な人手不足等、県内中小企業者が乗り越えなければならない課題は山積している。機構はこうした難局に柔軟に対応し、県内中小企業者が着実に歩みを進められるよう、今後も引き続き「一人ひとりの顧客(個客)」に真摯に向き合う「場」の重要性を銘肝し、それぞれの中小企業者に必要な支援を迅速に届けられる体制を強化する。そのために、「認知度向上に向けた戦略的広報(Public Relations)」、「職員のスキルアップ(Person)」、「時代に適応したデジタル化(Digitalization)」、「財務力の維持・強化(Finance)」の4つの取組を通じて組織力を向上させ、機構のスローガンである“まるごと支援”を体現する総合支援機関を目指す。



## V 「まるごと支援」の実現と組織力向上への取組



## Public Relations (PR)

### (1) 認知度向上に向けた戦略的広報の推進

経営ビジョン2022では、県内中小企業者に支援事業の積極的な活用を促す広報活動を心掛けた。具体的な取組として『PR 推進プロジェクト』を発足し、ホームページをリニューアルしたことで利用者の利便性を図った。

経営ビジョン2030では、以下の項目を検討することで更なる効果的な広報を目指す。

- ・ ターゲットに合わせたSNS(例:X(旧 Twitter)、Instagram、LINE 公式等)の選定
- ・ 多様な広報手法(バナー広告掲載、紙媒体、デジタル、公共交通機関など)の導入

## Person

### (2) 職員のスキルアップ

経営ビジョン2022では県内中小企業者に対して、より効果的な支援活動を実現するため、職員の資質向上に取り組んだ。

経営ビジョン2030では以下の項目を実施し、職員の継続的な資質向上の強化や日々変化する環境、ニーズに対応していく。

- ・ 資格取得、外部研修・通信教育受講の環境を整える、セルフプロデュースの奨励
- ・ 多方面とのネットワークを構築し、新たな支援価値の創出を模索
- ・ OJT等を通じて課題解決方法を学び、企業支援ノウハウの継承を行う。

## Digitalization

### (3) 時代に適応したデジタル化

経営ビジョン2022では電子決裁やペーパーレス化の推進、在宅勤務の体制整備など県内中小企業者のデジタル化モデルとなりうる取り組みを実施した。

経営ビジョン2030では以下の項目について取り組み、更なる支援情報の共有化と集約を進めることで支援活動の質と効率を高めていく。

- ・ 情報集約の要となる企業情報システムの更新
- ・ 生成 AI 技術の導入を視野

## Finance

### (4) 財務力の維持・強化

経営ビジョン2022では、組織のデジタル化等に係る財源の安定確保のため、引き続き宮城県に予算要求を行ってきたほか、新規事業の検討も重ねた。新規事業の立ち上げは実現に至らなかったが、今後の取り組みにつながる知見を得ることができた。

経営ビジョン2030では以下の項目について取り組み、引き続き財務力の維持・強化に努める。

- ・ デジタル化推進に必要な財源確保、及び自主財源確保の方法を継続的に検討
- ・ 新公益法人制度改正に則った取組みを継続して実施

## VI SDGs 達成に向けて

機構は本ビジョンに掲げた基本方針のもと、持続可能で多様性と包摂性のある社会実現に向けた宮城県の政策推進基本方向と連動し、以下の観点から、職員が一丸となって 2030 年までの SDGs 達成に貢献してきた。これまでの取り組みを着実に継続することで、SDGs 達成に寄与していく。

- 県内中小企業者の持続的な成長発展への貢献

機構の持てる支援リソースを有効活用して県内中小企業者の事業拡大、技術高度化及び生産性向上を支援し、地域産業の高度化・活性化に寄与する。



### 取り組み内容

- ・ 効果的な広報による支援事業の幅広い周知と活用の推進
- ・ 外部とネットワークを強化し、連携を推進
- ・ 機構事業の満足度・ニーズの把握・活用(利用企業に対するアンケート実施)

- 健康的で働きがいのある職場づくり

全ての職員が働きやすく、かつ多様な能力を発揮して活躍できる機会と、健康に働けるような福利厚生を整備した職場環境を実現する。



### 取り組み内容

- ・ 時差出勤制度や在宅勤務の活用推進
- ・ 育児・介護との両立支援
- ・ 意見を言いやすい職場文化の醸成(社内アンケート実施)
- ・ 社内研修や外部セミナーへの参加促進

- 環境への配慮

全ての職員が持続可能な環境保全を意識し、環境に配慮した製品の購入やゴミの分別を行うとともに、廃棄物の削減、資源の再利用及び再生利用に努める。



取り組み内容

- ・ ペーパーレス化の推進
- ・ ゴミの分別ルール of 社内周知
- ・ オンラインツール活用による CO<sub>2</sub>排出低減
- ・ 環境に配慮した製品の選定